

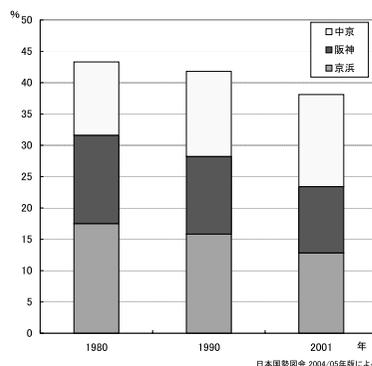
「広域川崎」における研究機能の集積

定 國 公

1 序

川崎臨海部が含まれる京浜工業地帯は、石油危機以降今日に至るまで、大きな変化の波に洗われ続けている。工業製品出荷額でみた場合、太平洋ベルトに位置する、いわゆる三大工業地帯の全国に占める割合は下落が続いているが、その中でも京浜工業地帯は、今や中京工業地帯を下回る規模にまでその地位が落ち込んでいる（図1）。これには、重厚長大産業を中心とした産業構造の変化、工場三法（工場制限三法）による大工場の立地制限や、それに伴う工場の地方・海外移転などが大きく影響していることは、すでに指摘されている通りであろう。加藤（2003）は、これらのほかに、限られた工業用地しか準備できないことなど大都市における経営環境の悪化などを挙げ、生産拠点の全国的広がりの諸要因をまとめている。

図1 全国に占める三大工業地帯の工業製品出荷額割合



川崎市に限ってみても、1995年から99年の間に製造業出荷額は15.2%減、製造業従業者数では19.9%減を記録しており、これは政令指定都市13市（東京都区部を含む。さいたま市は含まない）中それぞれワースト5位、ワースト2位という低迷した状況となっている（川崎市経済局編 2002）。

この京浜臨海部を再生するにあたり、課題点の一つとして認識されているのが、移転した工場の跡地利用に関する問題である。しかしながら、川崎臨海部を中心とした川崎市域は、東京大都市圏の中でも東京都区部及び横浜市に隣接するという位置的条件の良さから、工場跡地に研究組織やインキュベーションセンターが立地する例が多い。平尾（2006）は、2006年3月の川崎臨海部再生シンポジウム「臨海部－環境共生型産業のモデル地域へ」における基調講演の中で、複数の大企業の調査事例から、川崎臨海部において企業ごとに研究集約的施設の集積が進行している

ことを報告している。興味深いのは、この動向が各企業による工業製品の高付加価値化の進行と軌を一にしているとの指摘である。実際、川崎市における製造業の事業所当たり付加価値額は、99年で約4億5000万円（全国政令市中2位）という極めて高い水準である。各企業で進行している新製品・素材の高付加価値化が、川崎における研究部門の発達を促進する原動力となったことは容易に推察できよう。

しかし、製造業大手による素材の高付加価値化は川崎市のみで発生している現象ではない。2004年末に実施された工業統計調査によれば、製造業における川崎各区及び周辺市区別粗付加価値生産額（減価償却費を含まない値）は、突出して高い川崎区に次いで、大田区、鶴見区と続き、臨海部の製造業を中心に高付加価値化が進行していることがわかる（表1）。

ただし、これを従業員数で除した一人当たりの粗付加価値額（粗付加価値生産性）で見ると、従業員数の多い大田区における生産性は大幅に低くなり、かわりに府中市、中原区の値が高くなる。いずれにせよ、川崎の製造業だけが付加価値を高めているわけではなく、また川崎市が全域にわたって付加価値生産性を高めているわけでもない。

この状況下で、研究機関が集積する川崎という見方も、一考の余地があるのではないかと考える。むしろ、東京大都市圏という大きな枠組みの中で、研究機能の集積が進行している可能性はないか。また、イノベーションのための産学官連携が叫ばれる今日、大学や国立研究機関、文系に属する研究機関の立地についても考慮に入れると、川崎市が「研究都市」として周辺市区と区別されうる特異性を有すると考えることが果たして可能なのか。

本稿はこうした問題意識に立ち、研究機能の集積状況を、周辺市区も含めた「広域川崎」でとらえ直し、「川崎市」の境界線に制限されない広域的視点の重要性を強調することを目的とする。無論筆者はここで、研究機能集積のための市の様々な努力を否定することは意図していない。むしろ、周辺市区の現状を考慮に入れることなく、川崎市が「研究開発型都市」であると主張することは、聞く者をミスリードする可能性があり、場合によっては東京大都市圏に対する正当な認識を歪めることさえあり得ると考える。

2 研究機関集積に関する認識

2005年11月に開催された本プロジェクトの国際シンポジウム「イノベーション・クラスターの

表1 川崎市及び周辺市区の製造業粗付加価値額

	従業員数 (人)	粗付加価値額 (万円)	粗付加価値生 産性(万円)
川崎区	23,473	82,398,849	3,510
幸区	6,555	6,331,231	966
中原区	10,248	14,778,641	1,442
高津区	9,001	11,116,093	1,235
宮前区	2,282	1,680,184	736
多摩区	2,443	1,672,007	684
麻生区	1,625	1,573,781	968
川崎市計	55,627	119,550,786	2,149
大田区	33,026	37,559,370	1,137
目黒区	3,889	3,653,001	939
世田谷区	3,712	3,874,847	1,044
品川区	10,216	9,471,034	927
狛江市	1,204	1,481,525	1,231
調布市	3,924	4,844,203	1,235
稲城市	2,367	2,356,242	995
町田市	5,419	3,748,133	692
府中市	12,359	18,201,878	1,473
多摩市	778	980,266	1,260
鶴見区	15,397	28,400,253	1,845
港北区	14,239	14,943,270	1,049
都筑区	17,974	19,665,217	1,094
青葉区	1,697	1,614,689	951
緑区	3,948	4,470,835	1,132
神奈川区	5,362	6,070,678	1,132
横浜市	111,585	156,714,706	1,404
神奈川県	421,464	684,845,870	1,625
東京都	392,609	498,633,130	1,270
東京特別区	241,644	245,313,458	1,015
全国	8,113,676	10,967,597,756	1,352

平成16年工業統計による。横浜市、神奈川県、東京都、東京特別区の値は、各行政区域に含まれる全ての市区の値の総計であり、この表中に記した市区のみの合計値ではない。

世界的な展開とネットワークの役割」において、阿部孝夫川崎市長は「川崎の産業イノベーションの促進に大きな役割を果たすもの」として、KSP（かながわサイエンスパーク）など三つのサイエンスパーク、そして「これらの施設のほかに200を超える研究開発機関が集積しております」と言及し、川崎市の持つ研究開発機能が市の産業経済に大きな影響を与えることを示唆している（阿部ほか 2006）。新産業創出に関連して、川崎に研究・開発機能が集積していることは大きな「強み」であり、川崎の未来を方向付ける特徴であるとする認識は、今や多くの論者に共通する考えになっているといえよう。

しかし一方で、県、横浜市、川崎市で構成される京浜臨海部再編整備協議会では、京浜臨海部（多摩川から横浜駅付近にかけての東海道線以南）全体としての再編整備の基本方針の一つに「研究開発機能強化の促進」を掲げており^{*1}、研究機能集積に対するテコ入れは、ただ川崎市だけではなく、臨海部全体を視野に入れた事業でなければならないことがわかる。実際に、横浜市では1997年に策定された京浜臨海部再編整備マスタープランに基づき、鶴見区末広町地区の広大な敷地に「ネットワーク型の国際研究開発拠点」（横浜市経済局 2004）である「横浜サイエンスフロンティア（YSF）」を整備し、独立行政法人理化学研究所、横浜市立大学（連携大学院）を中心とした大規模な研究機関群を集積させている。目を東京に転じれば、川崎と同じくものづくりの町、大田区においても工場三法などの影響で工場の区外転出が続き、区内には研究・開発部門などを残す計画を始めた企業があったことが指摘されている（北川 2005）。企業の研究組織だけではなく、大学の立地も考えれば、世田谷区や府中市などにおける研究機関の集積にも着目すべきである。

川崎市は、こうした特徴を持つ東京大都市圏の諸市区に囲繞されているのである。川崎臨海部に立地するある大手企業の担当者に対して行った聞き取り調査によると、研究活動の面などで産学連携を推進させるためには特に川崎臨海部に立地している意味はなく、必要に応じ地域外の大学と共同研究している現状を説明された。無論、首都圏立地、羽田空港との近接性といった川崎の地の利の良さは、各地の研究者と交流する上で最高の条件にあることは異論がないであろう。しかし、研究機関が多いという「強み」それ自体は、果たして川崎市だけの「強み」なのか、大企業の工場跡地を研究開発型施設として利用することが、川崎市だけに与えられた優位性なのか、私たちは冷静に再検討する必要があると考える。

このことを踏まえて、本稿では川崎市とその周辺市区における研究機関の立地状況を調べ、その結果を図化することで、周辺市区と比較した川崎市内の研究機関集積状況、及び周辺市区の研究機関の集積地域について、考察を加えてゆく。

川崎市の「周辺市区」の地域範囲については、様々な見解があり得よう。例えば川崎市の統計書では、東京都の5市3区、横浜市の4区を「隣接広域」としているほか、本プロジェクトにおいても、上記の地域に主として東京都下（多摩）を加えた地域範囲の中で、川崎をとらえた研究が行われている^{*2}。本稿でも、これらの地域範囲を参考に、「隣接広域」に3区を加えた計23市区^{*3}を考察対象地域に設定した。無論、東京大都市圏の分析には、さらに広域的に範囲を設定し分析

^{*1} 京浜臨海部再編整備協議会(<http://www.keihin.ne.jp/>)による。

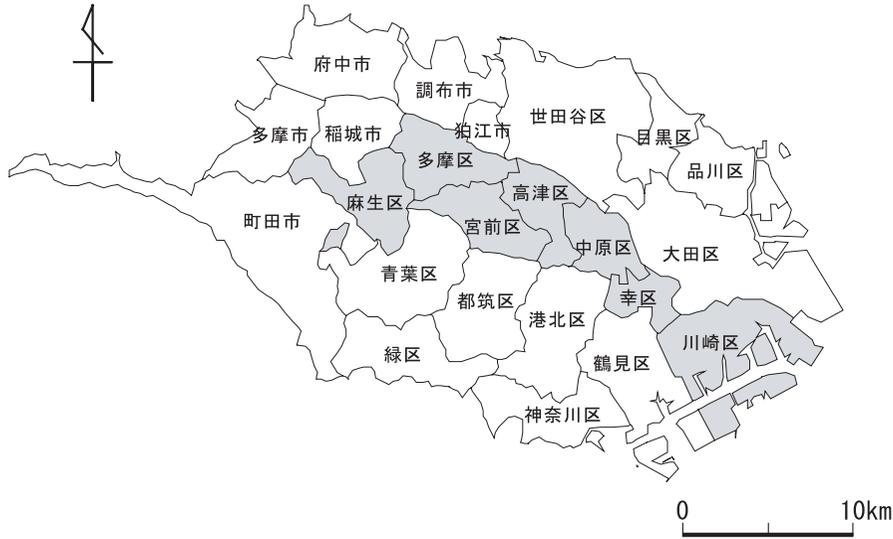
^{*2} 研究事例や地域区分の詳細については、拙稿(定國 2006)を参照。

^{*3} 川崎市7区、東京都大田、目黒、世田谷、品川の各区、東京都狛江、調布、稲城、町田、府中、多摩の各市、横浜市鶴見、港北、都筑、青葉、緑、神奈川の各区。各市区を分析対象に含めた理由と基準については、拙稿(定國 2006)を参照。

に当たった方が、より総合的な視点から解釈するために妥当であろう。しかしながら、拙稿（定國 2006）ではこの地域範囲で川崎市周辺市区の地域区分を試みたため、その結果を自己検証する意味でも今一度この23市区を分析対象とし、本稿の結果を踏まえた上でより広域的な課題に取り組みたいと考える（図2）。

図2

分析対象地域



なお、以下では、この23市区を「広域川崎」と呼称する。本プロジェクトの研究会では「グレーター川崎」の呼称で川崎市及び周辺地域を広域的にとらえているが、「グレーター」の語は何らかの中心性を持つ中心地と、その中心地に対し機能的な結節関係を持つ周辺地域から構成される構造が見られる地域について、地理的、あるいは行政上、相対的に広い面積でとらえた場合の言葉ではないだろうか。これはいわば核となる地点とその影響圏から構成される広域的な圏域構造、すなわち「大××圏」と置き換えられる地域概念の一つであると筆者は考える。川崎市が中心となって他地域に何らかの影響を及ぼしている可能性を否定することはできないが、それを「川崎市の圏域」ととらえることに対しては、筆者は若干の留保をもって臨みたい。いずれにせよ、川崎市をより広域的な視点でとらえるという意味において「広域川崎」の意図するところは「グレーター川崎」と同じであり、「グレーター」が用いられた事例の考察や、関連する地域概念そのものの正否については筆者の今後の課題としたい。

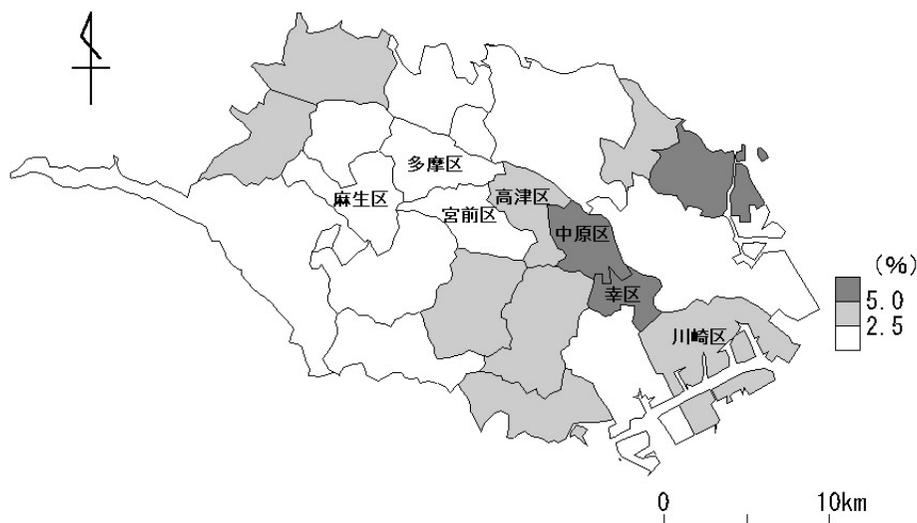
3 研究機関の立地状況

3.1 研究機関数の差異

図3は、広域川崎における調査・研究機関従業者比率を表したものである（定國 2006）。ここでの「調査・研究機関」とは、平成12年度国勢調査で用いられた産業分類による「情報サービス・調査業」と「学術研究機関」の従業者の合計としたが、研究機関の分布を調べる際、最大の問題点の一つがこの研究機関の定義であろう。事業所・企業統計調査（総務省）によれば、川崎

図3

調査・研究機関従業者比率



市における「学術・開発研究機関」の総数は、2004年で52となっている(表2)。しかしながら、研究機関名鑑としては最も情報量が多いと思われる『全国試験

表2 各統計による研究機関数の差異(川崎市)

統計・調査名	研究機関件数	対象とする機関の呼称	調査年次
事業所・企業統計調査	52	学術・研究開発機関	2004
全国試験研究機関名鑑	142	試験研究機関	2005
研究開発支援総合ディレクトリ	153	研究機関	2006
県科学技術概況調査	204	研究機関	1999

各統計における定義や出所については本文を参照。

研究機関名鑑』では、川崎市に立地する試験研究機関として142件が収録されており、事業所・企業調査とは極めて大きな差が生じている^{*4}。また、独立行政法人科学技術振興機構による「研究開発支援総合ディレクトリ」^{*5}では、川崎市の研究機関は153件が検索可能であり、さらに「平成11年神奈川県科学技術概況調査」によると、同年(1999年)1月1日現在、市内の研究機関数は204にものみ、中でも川崎区と高津区の両区には、それぞれ58もの研究機関が集中している(神奈川県企画部科学技術振興課編 2002)。先の阿部孝夫市長の「200を超える研究開発機関」という認識は、この値を念頭に置いたものと推察される。

統計によって研究機関数にここまで差が生じるのは、「研究機関」の定義に相違があるためである。事業所・企業統計調査に用いられる産業分類においては、「一事業所内で、(略)複数の分類項目に該当する経済活動が行われている場合は、主要な経済活動によって(事業所の産業を)決定する」(日本標準産業分類一般原則)とされるため、例えば工場の同一敷地内に併設されている研究組織や部門は、学術・開発研究機関とみなされていない場合が多いことになる。しかし、『全国試験研究機関名鑑』では自然科学系試験研究機関及びその関連団体を網羅しており、これには民間企業の研究技術開発部門や大学の一部などを含むため、非常に多くの研究機関が収録されている。一方で研究開発支援総合ディレクトリにおいては各研究機関、研究者が回答する調査票を元にした情報を網羅的に収集しており、その結果企業内の研究部門はもちろん文系大学など

*4 2005年6月から10月末現在の試験研究機関数。全国試験研究機関名鑑編集委員会編(2005)による。

*5 研究開発支援総合ディレクトリ(<http://read.jst.go.jp/>)による(2006年12月20日検索)。

も含んだ情報が掲載され、しかも大学内の各学部をそれぞれ一研究機関とみなした検索結果が示されるため、比較的数多くの研究機関情報が掲載されているのである。「県科学技術概況調査」の定義は「自然科学に関する『研究業務』を行っている民間企業、大学等（付属研究所を含む）、国・公・民営の機関、公益法人など」とされており、特に民間企業について、上のどの統計よりもさらに網羅的な調査が行われたものと推察される。

本稿で「研究機関」の分布を調べる目的は、川崎市と周辺市区の持つ研究開発機能全般について考察することであり、そのためには大学や民間企業の研究部門も対象に含めるのが適切であると考えられる。この前提に立てば、「県科学技術概況調査」にある最も網羅的なデータが望ましいものであろう。しかしながら、この資料のみでは各研究機関の所在地が不明で、現状では詳細な研究機関分布図の作成が困難である^{*6}。また、『全国試験研究機関名鑑』の信頼性は極めて高いが、収録対象を主として自然科学系研究機関に限定しており、文系大学や文系の民間研究所については原則的に掲載していない。しかし文系研究機関は地域や産業の発展にとって極めて重大な役割を担っており、その存在を考慮することは当然と考える。したがって、考察に当たっては、掲載全機関の所在地が明確で、かつ文系研究所も扱っている研究開発支援総合ディレクトリのデータを基本に、ホームページ検索で確認された組織を加えた。

さらに留意しなければならないのは、今日では、営利を目的とする企業内の研究組織や、大学機関における体系の中では十分に扱うことのできない学際的テーマや複数分野をまたぐ社会的課題が増大していることである。これらの問題に取り組んでいる組織として、NPO（非営利団体）群の存在を挙げることができる。特に、内閣府や地方公共団体から認証を受けたNPO法人（特定非営利活動法人）の中には、官・民と「協働」することで、市民生活に寄与している団体も多い。本論ではこうした状況を踏まえ、広域川崎に立地するNPO法人のうち、活動目的を「調査」「研究」とするものも対象に加え、考察を行う。各NPO法人に関する情報は、日本NPOセンター「NPO法人データベース」^{*7}、及び東京ボランティア・市民活動センター「東京都内NPO法人検索システム」^{*8}による。

具体的には、以下に示す基準をもって研究機関の定義とした。

3. 2 研究機関の定義

- ・独立行政法人科学技術振興機構「研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）」に掲載のあるすべての機関を対象とする。
- ・ReaDに掲載のある機関についてはホームページも参照し、当該機関内及び関連機関にReaD掲載分以外にも研究組織が確認された場合は、それらも対象とする。
- ・そのほか、ホームページ検索により確認された「研究所」などの名称を持つ研究組織も可能な限り対象とする。ただし、活動内容が裏付けられないものについては対象から除外する。

^{*6} このデータがまとめられている『神奈川県科学技術白書』には、個別の研究機関名や所在地などは掲載されていない。元データである「県科学技術概況調査」における個別機関情報の掲載についても悲観的であるが、これについては筆者の今後の課題としたい。

^{*7} 特定非営利活動法人日本NPOセンター「NPO法人データベース」(<http://www.npo-hiroba.or.jp/>)のNPO法人検索を利用した(2006年12月20日検索)。

^{*8} 東京ボランティア・市民活動センター「東京都内NPO法人検索システム」(<http://www.tvac.or.jp/eh>)を利用した(2006年12月20日検索)。

- ・その場合の「研究組織」とは、組織の活動目的等に「研究」「調査」と記されている場合に限る、「開発」のみの組織は含まない。
- ・また、「研究」の名称を持つ組織であっても、研究を主たる業務としていないと判断される場合は、研究組織に含めない。これに該当する組織としては、建築・設計事務所、行政書士・司法書士事務所、経営コンサルタント、不動産業者・関係事務所、専門学校、学習塾・音楽教室・バレエ等教室、出版社、精神修養関係施設、政治団体、健康器具販売業者などが挙げられる。
- ・総局・支局・駐在・キャンパスなどが複数箇所¹に立地している場合は、すべて別個に取り上げ、総局・支局・駐在・キャンパス名などを記す。
- ・病院については大学または研究所附属病院のみを対象とする。
- ・同じ所在地に立地している研究機関・組織は、一箇所とみなし、一機関・組織の名称に「ほか」を付して記す。

NPOについて

- ・認証を受けた特定非営利活動法人（NPO法人）を網羅的に掲載している日本NPOセンター「NPO法人データベース」、及び東京ボランティア・市民活動センター「東京都内NPO法人検索システム」に掲載のあるNPO法人のうち、活動目的（定款）や名称に「調査」「研究」が含まれる法人を対象とし、「開発」「教育」「交流」のみの組織は含まない。
- ・所在地は「住所」または「主たる事務所」（登記住所）のみとし、「従たる事務所」など支部については考察の対象に含めない。
- ・同じ所在地に立地しているNPO法人は、一箇所とみなす。
- ・企業内を登記住所としているNPO法人については、当該企業が同じ所在地に別個の研究組織を有している場合は企業研究組織とみなし、NPO法人としての対象に含まない。

4 広域川崎における研究機関の分布

4.1 分布図から

以上の定義に基づき、広域川崎23市区に立地する研究機関を調べた結果、592件が確認された。それらすべての名称と所在地を市区ごとに記したのが、表3である。前節の定義に基づき、大学と研究関連のNPO法人も含めて記載した。各市区ごとの内訳（表4）は、域内最多の77件が確認された世田谷区から、3件のみの稲城市まで大きなばらつきがある。また、川崎市内の研究機関総数は118件となったが、これは研究開発支援総合ディレクトリ（153件）、『全国試験研究機関名鑑』（142件）よりも少ない値である。両者とも、同一の所在地に立地する異なる研究組織が別個に数えられていることが、件数が多くなっている最大の原因であるが、今回の調査に当たり「開発」の名称のみを持つ組織については、考察の対象から除外したことも件数の差として表れているものと考えられる。

（このページ表3）

表 3

名称	所在地	備考
川崎市川崎区(34機関 うち大学0 NPO法人3)		
川崎市衛生研究所	川崎市川崎区大島5-13-10	
川崎市公害研究所	川崎市川崎区田島町 20-2	
川崎市建設技術センター	川崎市川崎区塩浜 3-24-11	
日本環境衛生センター総局	川崎市川崎区四谷上町 10-6	
日本溶接技術センター	川崎市川崎区本町 2-11-19	
川崎化成工業技術研究所	川崎市川崎区塩浜 3-10-1	
日本ゼオン総合開発センター	川崎市川崎区夜光 1-2-1	
日本冶金工業技術開発室ほか	川崎市川崎区小島町 4-2	
日本鍛造技術研究所	川崎市川崎区白石町 2-1	
第一高周波工業技術部	川崎市川崎区殿町 2-17-8	
THK MRCセンター	川崎市川崎区塩浜 2-8-19	
三菱化工機研究開発部	川崎市川崎区大川町 2-1	
東芝 電力・社会システム	川崎市川崎区浮島町 2-1	
技術開発センター浜川崎工場駐在		
東芝 電力・社会システム	川崎市川崎区浮島町 4-1	
技術開発センター浮島地区駐在		
日本薄膜光学 研究室	川崎市川崎区新川通 5-5	
味の素 医薬研究所ほか	川崎市川崎区鈴木町 1-1	
昭和電工研究開発センター (扇町)	川崎市川崎区扇町 5-1	
昭和電工研究開発センター (大川)	川崎市川崎区大川町 5-1	
旭化成ケミカルズ川崎製造所	川崎市川崎区夜光 1-3-1	
日本油脂 食品研究所ほか	川崎市川崎区千鳥町 3-3	
東燃ゼネラル石油中央研究所	川崎市川崎区浮島町 6-1	
日本乳化剤技術研究本部	川崎市川崎区千鳥町 1-1	
日本ポリエチレン研究開発センター	川崎市川崎区千鳥町 3-1	
池上通信機技術研究所	川崎市川崎区塩浜 4-13-15	
テクノハイノベーション川崎 京浜ビル	川崎市川崎区南渡田町 1-1	
テクノハイノベーション川崎C棟	川崎市川崎区南渡田町 1-1-2	
テクノハイノベーション川崎E棟	川崎市川崎区南渡田町 1-2-3	
テクノハイブインキュベーション	川崎市川崎区南渡田町 1-2	
川崎ラボラトリー		
川崎大師教学研究所	川崎市川崎区東門前 1-9-9	
東京ガラス工芸研究所	川崎市川崎区殿町 1-6-21	
川崎歯科技術研究所	川崎市川崎区旭町 2-12-18	
交通ビジネス研究会	川崎市川崎区榎町 4-9	NPO
日本環境斎苑協会	川崎市川崎区宮本町 6-3	NPO
公共施設適正評価協議会	川崎市川崎区南町 1-8	NPO
川崎市幸区 (8 機関 うち大学2 NPO法人1)		
新エネルギー・産業技術総合開発機構本部	川崎市幸区大宮町 1310	
東芝研究開発センター	川崎市幸区小向東芝町 1	
東芝SoC研究開発センター	川崎市幸区堀川町 580-1	
キャノンソフトウェア新川崎事業所	川崎市幸区鹿島田 890-12	
知財情報研究所	川崎市幸区小倉 1-1	
市立看護短期大学	川崎市幸区小倉 154-1	大学
慶應義塾大学新川崎タウンキャンパス	川崎市幸区小倉 144-8	大学
幸まちづくり研究会	川崎市幸区北加瀬 1-11-12	NPO
川崎市中原区 (19機関 うち大学2 NPO法人2)		
サントリー商品開発センター	川崎市中原区今井上町 57	
長谷川香料技術研究所	川崎市中原区刈宿 335	
日本電気中央研究所玉川事業場	川崎市中原区下沼部 175-3	
富士通研究所本社	川崎市中原区上小田中 4-1-1	
三菱自動車工業東京製作所	川崎市中原区大倉町 10	
トラック・バス技術センター		

名称	所在地	備考
キャノン小杉事業所	川崎市中原区今井上町 53	
アルファシステムズ	川崎市中原区上小田中 6-6-1	
経営企画本部技術推進部		
東計電算ロジスティックシステム部ほか	川崎市中原区市ノ坪 150	
日本セレン技術部	川崎市中原区下新城 2-6-20	
ヤマハ音楽振興会音楽研究所	川崎市中原区木月 1184	
微生物化学研究会日吉創業化学研究所	川崎市中原区井田 3-34-17	
労働者健康福祉機構勤労者筋・骨格系疾患研究センター	川崎市中原区木月佳吉町 1-1	
帝通電子研究所	川崎市中原区上新城 2-6-31	
高分子技研	川崎市中原区木月 2-20-41	
荏原実業川崎研究所	川崎市中原区中丸子 1270	
日本医科大学武蔵小杉病院	川崎市中原区小杉町 1-396	大学
聖マリアンナ医科大学東横病院	川崎市中原区小杉町 3-435	大学
きもの文化歴史民俗研究会	川崎市中原区新丸子町 761	NPO
日本多肉植物の会	川崎市中原区上平間 1480-7	NPO
川崎市高津区 (20機関 うち大学2 NPO法人6)		
かながわサイエンスパーク	川崎市高津区坂戸 3-2-1	
富士通アクセスパワートロシステム事業部	川崎市高津区坂戸 1-17-3	
富士通アクセス社会システム事業部	川崎市高津区二子 5-1-1	
ミットヨ川崎研究開発センタ	川崎市高津区坂戸 1-20-1	
東海技研	川崎市高津区千年 541-4	
市総合教育センター	川崎市高津区溝口 6-9-3	
常光東京技術研究所	川崎市高津区宇奈根 731-1	
川崎考古学研究所	川崎市高津区諏訪 3-13-8	
日本理化学工業川崎工場	川崎市高津区久地 2-15-10	
あすか製薬川崎研究所	川崎市高津区下作延 1604	
昭和薬品加工開発研究部	川崎市高津区下野毛 3-13-1	
三共有機合成 技術研究部	川崎市高津区久地 3-13-1	
洗足学園音楽大学溝口のキャンパスほか	川崎市高津区久本 2-3-1	大学
帝京大学溝口病院	川崎市高津区溝口 3-8-3	大学
かながわ土壌汚染対策協会	川崎市高津区溝口 2-6-26	NPO
オーストラリア高齢者サービス研究センター	川崎市高津区久地 1-12-16	NPO
NPO地域社会情報化研究所	川崎市高津区下作延 1813-1	NPO
保健事業支援会	川崎市高津区溝口 35-1	NPO
日本セラピスト協会	川崎市高津区溝口 23-15	NPO
カメネットワークジャパン	川崎市高津区溝口 4-4-18	NPO
川崎市宮前区 (12機関 うち大学2 NPO法人3)		
労働科学研究所	川崎市宮前区菅生 2-8-14	
防衛庁艦艇整備研究所川崎支所	川崎市宮前区菅生ケ丘 10-1	
日本電気ラボラトリーズ	川崎市宮前区宮崎 4-1-1	
和興産業フィルタ研究グループ	川崎市宮前区東有馬 2-1-22	
協同インターナショナル本社	川崎市宮前区宮崎 2-10-9	
東計電算 システム運用部	川崎市宮前区野川 797	
実験動物中央研究所	川崎市宮前区野川 1430	
聖マリアンナ医科大学	川崎市宮前区菅生 2-16-1	大学
帝京大学生物工学研究センター	川崎市宮前区野川 907	大学
レジーナ・チャーリ芸術振興会	川崎市宮前区野川 3020-10	NPO
かわさき自然調査団	川崎市宮前区東有馬 1-1-26	NPO
地域福祉研究室pipi	川崎市宮前区菅生 2-21-12	NPO
川崎市多摩区 (9 機関 うち大学3 NPO法人2)		
市青少年科学館	川崎市多摩区枳形 7-1-2	
労働安全衛生総合研究所産業医学総合研究所	川崎市多摩区長尾 6-21-1	
三菱レイヨン情報デバイス開発センター	川崎市多摩区登戸 3816	

名称	所在地	備考
加速器分析研究所	川崎市多摩区登戸新町 129-1	
専修大学生田キャンパス	川崎市多摩区東三田 2-1-1	大学
日本女子大学西生田キャンパス	川崎市多摩区西生田 1-1-1	大学
明治大学生田キャンパス	川崎市多摩区東三田 1-1-1	大学
日本海洋療法研究会	川崎市多摩区南生田 5-8-9	NPO
川崎市多摩区市民研究所	川崎市多摩区東三田 2-4-6	NPO
川崎市麻生区 (16機関) うち大学 3 NPO法人 0)		
アジア航測総合研究所	川崎市麻生区万福寺 1-2-2	
荏原実業中央研究所	川崎市麻生区栗木 2-1-10	
日立製作所システム	川崎市麻生区王禅寺 1099	
開発研究所川崎ラボラトリ		
協同インターナショナル川崎テクノセンター	川崎市麻生区千代ヶ丘 85-1	
宝積比較宗教・文化研究所	川崎市麻生区岡上 2-17	
安川情報システム東京支社	川崎市麻生区万福寺 1-2-3	
ソフィア総合研究所	川崎市麻生区南黒川 6-2	
菅原研究所	川崎市麻生区南黒川 8-2	
ハリウッド化粧品多摩研究所	川崎市麻生区南黒川 12-1	
三橋体育研究所	川崎市麻生区高石 2-3-49	
バイオ情報技術研究所	川崎市麻生区王禅寺東 2-23-12	
匠技術研究所	川崎市麻生区多摩美 1-12-11	
ニチロ中央研究所	川崎市麻生区栗木 2-6-14	
武蔵工業大学原子力研究所	川崎市麻生区王禅寺 971	大学
田園調布学園大学	川崎市麻生区東百合丘 3-4-1	大学
昭和音楽大学オペラ研究所	川崎市麻生区万福寺 1-1-66	大学
横浜市鶴見区 (29機関) うち大学 3 NPO法人 4)		
理化学研究所横浜研究所	横浜市鶴見区末広町 1-7-22	
赤井録音録画技術研究助成会	横浜市鶴見区江ヶ崎町 3-17	
東亜建設工業技術研究所	横浜市鶴見区安善町 1-3	
JFE工建研究開発部	横浜市鶴見区小野町 88	
森永製菓研究所	横浜市鶴見区下末吉 2-1-1	
三菱レイヨン横浜技術研究所	横浜市鶴見区大黒町 10-1	
新興プランテック本社	横浜市鶴見区生麦 4-5-11	
飾一超越紙研究所	横浜市鶴見区末広町 1-1-2	
東京電力技術開発研究所	横浜市鶴見区江ヶ崎町 4-1	
日立ソフトウェアエンジニアリング	横浜市鶴見区末広町 1-1-43	
ライフサイエンス推進本部ほか		
キリンビール醸造研究所ほか	横浜市鶴見区生麦 1-17-1	
東芝電力・社会システム技術開発センター	横浜市鶴見区末広町 2-4	
京浜事業所在		
エクサ研究所	横浜市鶴見区豊岡町 15-11	
サムスン横浜研究所	横浜市鶴見区菅沢町 2-7	
市産学協同研究センター	横浜市鶴見区末広町 1-1-40	
横浜産業振興公社横浜新技術創造館	横浜市鶴見区小野町 75-1	
ワコー技研	横浜市鶴見区末広町 1-1-50	
東京ガス技術研究所	横浜市鶴見区末広町 1-7-7	
ニチアス鶴見研究所	横浜市鶴見区大黒町 1-7-0	
J-オイルミルズ油脂研究所	横浜市鶴見区大黒町 7-4-1	
日本ビクター商品開発研究所	横浜市鶴見区守屋町 3-10	
千代田化工建設 研究開発センター	横浜市鶴見区守屋町 3-13	
横浜市立大学国際総合科学研究科	横浜市鶴見区末広町 1-7-29	大学
鶴見大学	横浜市鶴見区鶴見 2-1-3	大学
横浜商科大学つるみキャンパス	横浜市鶴見区東寺尾 4-11-1	大学
よこはま水辺環境研究会	横浜市鶴見区鶴見中央 3-10-44	NPO
横浜教育サポートフォーラム	横浜市鶴見区下末吉 2-18-14	NPO
三次元工学会	横浜市鶴見区岸谷 4-13-18	NPO
ファッション工科研究所	横浜市鶴見区鶴見中央 1-9-5	NPO

名称	所在地	備考
横浜市港北区 (31機関) うち大学 3 NPO法人 11)		
建材試験センター横浜試験室	横浜市港北区新吉田東 8-31-8	
奈良建設技術研究所	横浜市港北区新横浜 1-13-3	
明治製菓横浜研究所	横浜市港北区師岡町 760	
アマノIT製品設計部	横浜市港北区菊名 7-3-24	
アマノタイム系基盤技術開発センター	横浜市港北区大豆戸町 275	
エヌエフ回路設計ブロック	横浜市港北区綱島東 6-3-20	
ヒロセ電機技術センター	横浜市港北区菊名 7-3-13	
マクニカ本社	横浜市港北区新横浜 1-6-3	
海洋リサーチ本社	横浜市港北区綱島東 3-10-14	
河川生物研究所	横浜市港北区高田西 4-27-35	
メディネット本社	横浜市港北区新横浜 2-5-14	
傳田聴覚システム研究所	横浜市港北区錦が丘 11-17	
大倉精神文化研究所	横浜市港北区太尾町 706	
労働者健康福祉機構海外勤務健康管理センター研究情報部	横浜市港北区小机町 3211	
横浜心理教育研究所	横浜市港北区菊名 1-9-30	
CHR研究所	横浜市港北区日吉本町 1-24-18	
頭脳スポーツコミュニティーセンター	横浜市港北区日吉 2-3-14	
慶應義塾大学矢上キャンパス	横浜市港北区日吉 3-14-1	大学
慶應義塾大学日吉キャンパス	横浜市港北区日吉 4-1-1	大学
慶應義塾大学経営管理研究科	横浜市港北区日吉本町 2-1-1	大学
ピースデポ	横浜市港北区箕輪町 3-3-1	NPO
RKH研究所	横浜市港北区菊名 5-23-4	NPO
流域研究会	横浜市港北区綱島西 2-5-13	NPO
美養研究会	横浜市港北区新吉田東 6-20-1	NPO
鶴見川流域ネットワークキング	横浜市港北区綱島西 1-9-13	NPO
外壁調査診断センター	横浜市港北区篠原町 1245-31	NPO
よこはま環境フォーラム	横浜市港北区大豆戸町 357	NPO
胸部腫瘍臨床研究機構	横浜市港北区下田町 2-16-26	NPO
FPGAコンソーシアム	横浜市港北区篠原東 2-12-25	NPO
体験学習研究会	横浜市港北区新横浜 2-13-12	NPO
21世紀産業創出研究会	横浜市港北区新横浜 2-5-5	NPO
横浜市都筑区 (19機関) うち大学 3 NPO法人 2)		
資生堂リサーチセンター新横浜	横浜市都筑区早瀬 2-2-1	
放電精密加工研究所	横浜市都筑区川和町 6-47	
京セラ横浜R&Dセンター	横浜市都筑区加賀原 2-1-1	
スズキ横浜研究所	横浜市都筑区桜並木 2-1	
アイネス技術開発本部	横浜市都筑区牛久保 3-9-2	
オンワード総合研究所	横浜市都筑区牛久保 3-9-3	
計測技術研究所	横浜市都筑区茅ヶ崎南 2-12-2	
SMEC研究所	横浜市都筑区川向町 957-23	
リコー中央研究所	横浜市都筑区新栄町 16-1	
日本消音研究所本社	横浜市都筑区池辺町 4648	
図研中央研究所	横浜市都筑区荏田東 2-25-1	
超微形態研究所	横浜市都筑区荏田南 5-8-27	
いであ国土環境研究所	横浜市都筑区早瀬 2-2-2	
ケーアイエー細胞病理研究所	横浜市都筑区仲町台 1-2-28	
昭和大学横浜市北部病院	横浜市都筑区茅ヶ崎中央 35-1	大学
武蔵工業大学環境情報学研究科	横浜市都筑区牛久保西 3-3-1	大学
洗足学園音楽大学横浜キャンパス	横浜市都筑区茅ヶ崎南 2-3-1	大学
営業実践大学	横浜市都筑区南山田 1-3-4	NPO
横浜スポーツ医科学協会	横浜市都筑区荏田南 5-20-13	NPO
横浜市青葉区 (21機関) うち大学 8 NPO法人 8)		
日本たばこ産業たばこ中央研究所	横浜市青葉区梅が丘 6-2	
三菱化学グループ横浜研究センター	横浜市青葉区鶴志田町 1000	

名称	所在地	備考
旭電機技術開発部	横浜市青葉区あざみ野南 2-11-16	
モリテックスナノテクノロジー研究所	横浜市青葉区あざみ野南 1-33	
創慧研究所	横浜市青葉区美しが丘 5-29-43	
昭和大学藤が丘病院	横浜市青葉区藤が丘 1-30	大学
昭和大学藤が丘リハビリテーション病院	横浜市青葉区藤が丘 2-1-1	大学
日本体育大学横浜キャンパス	横浜市青葉区鶴志田町 1221-1	大学
桐蔭横浜大学	横浜市青葉区鉄町 1614	大学
横浜美術短期大学	横浜市青葉区鶴志田町 1204	大学
カリタス女子短期大学	横浜市青葉区あざみ野 2-29-1	大学
國學院大学たまプラーザキャンパス	横浜市青葉区新石川 3-22-1	大学
星槎大学横浜情報処理センター	横浜市青葉区松風台 48-16	大学
神奈川資産活用総合研究所	横浜市青葉区青葉台 2-2-15	NPO
ガン の患者者学研究所	横浜市青葉区鶴志田町 569-1	NPO
横浜青葉まちづくりフォーラム	横浜市青葉区青葉台 2-26-1	NPO
かながわエネルギー・マネジメント研究会	横浜市青葉区荏子田 1-10-34	NPO
コスモス児童文化研究所	横浜市青葉区あざみ野 1-9-1	NPO
かながわ福祉移動サービスネットワーク	横浜市青葉区藤が丘 1-27-5	NPO
雇用管理センター	横浜市青葉区若草台 8-23	NPO
健康開発科学研究会	横浜市青葉区青葉台 1-6-12	NPO
横浜市神奈川区 (23機関) うち大学 3 NPO法人 13)		
ポーラ化粧品工業ポーラ横浜研究所	横浜市神奈川区高島台 27-1	
マツダR&Dセンター横浜	横浜市神奈川区守屋町 25	
三菱鉛筆横浜研究開発センター	横浜市神奈川区入江 2-5-12	
旭硝子中央研究所	横浜市神奈川区羽沢町 1150	
テクノロジー・ビレッジ・パートナーシップビルディング	横浜市神奈川区守屋町 3-19-13	
高度圧縮技術研究所	横浜市神奈川区東神奈川 1-14-35	
水棲生物研究所	横浜市神奈川区台町 83	
神奈川大学横浜キャンパス	横浜市神奈川区六角橋 3-27-1	大学
情報セキュリティ大学院大学	横浜市神奈川区鶴屋町 2-14-1	大学
神奈川歯科大学横浜研修センター	横浜市神奈川区鶴屋町 3-31-6	大学
エコエネルギーによる	横浜市神奈川区片倉 1-17-310	NPO
地域交通システム推進協会		
つむぎ子育て研究所	横浜市神奈川区西神奈川 3-17-3	NPO
NPO横浜大学	横浜市神奈川区高島台 8-1-4	NPO
マザーアース	横浜市神奈川区三ツ沢中町 21-31	NPO
エナバラスティング・ネイチャー	横浜市神奈川区西神奈川 3-17-8	NPO
日本対がん生活習慣病患者協議会	横浜市神奈川区神大寺 2-26-23	NPO
NPO情報セキュリティフォーラム	横浜市神奈川区鶴屋町 2-17	NPO
日本海洋深層水協会	横浜市神奈川区台町 17-6	NPO
建物税務研究会	横浜市神奈川区高島台 18-1	NPO
四季の森里山研究会	横浜市神奈川区神大寺 3-22-26	NPO
神奈川県難病団体連絡協議会	横浜市神奈川区台町 16-1	NPO
留学生職業能力開発センター	横浜市神奈川区栄町 1-1	NPO
都市防災研究会	横浜市神奈川区鶴屋町 2-22-3	NPO
横浜市緑区 (12機関) うち大学 5 NPO法人 3)		
小野測器テクニカルセンター	横浜市緑区白山 1-16-1	
神奈川学習障害教育研究協会	横浜市緑区十日市場町 801-8	
総合環境分析本社	横浜市緑区鴨居 1-13-2	
LGフィリップスLCD日本研究所	横浜市緑区白山 1-18-2	
東京工業大学すずかけ台キャンパス	横浜市緑区長津田町 4259	大学
昭和大学保健医療学部	横浜市緑区十日市場町 1865	大学
横浜商科大学商学部	横浜市緑区西八朔町 761	大学
東洋英和女学院大学横浜校地	横浜市緑区三保町 32	大学
横浜創英短期大学	横浜市緑区三保町 1	大学
環境福祉研究所	横浜市緑区三保町 1167	NPO

名称	所在地	備考
日本ボードゲーム協会	横浜市緑区上山 1-9-1	NPO
メンタルコミュニケーションリサーチ	横浜市緑区鴨居 4-17-26	NPO
東京都稲城市 (3機関) うち大学 1 NPO法人 1)		
マイクロブレイン	稲城市矢野口 2059	
駒沢女子大学ほか	稲城市坂浜 238	大学
ひさし総合教育研究所	稲城市平尾 1-37-8	NPO
東京都調布市 (21機関) うち大学 2 NPO法人 6)		
宇宙航空研究開発機構	調布市深大寺東町 7-44-1	
電子航法研究所	調布市深大寺東町 7-42-23	
交通安全環境研究所	調布市深大寺東町 7-42-27	
鹿島技術研究所飛田給研究センター	調布市飛田給 2-19-1	
鹿島技術研究所西調布実験場	調布市多摩川 1-36-1	
サンコーコンサルタント地盤工学研究所	調布市多摩川 1-4-1	
和光堂研究開発部	調布市若葉町 22	
オーク製作所管球事業部開発チーム	調布市調布ヶ丘 3-34-1	
共和電業技術本部	調布市調布ヶ丘 3-5-1	
創造技術研究所	調布市布田 1-22-1	
ティーエムエル 東京医学検査研究所	調布市菊野台 1-5-23	
進見ガン研究所	調布市国領町 5-45-6	
桐朋教育研究所	調布市若葉町 1-41-1	
電気通信大学	調布市調布ヶ丘 15-1	大学
白百合女子大学	調布市緑ヶ丘 1-25	大学
コミュニティ科学ネットワーク	調布市八雲台 1-6-1	NPO
調布まちづくりの会	調布市布田 1-49-8	NPO
エコロジーファースト	調布市八雲台 1-18-6	NPO
日本沈下修正協会	調布市飛田給 1-26-1	NPO
自転車競技資料館	調布市多摩川 4-31-1	NPO
まほろば教育事業団	調布市西つじヶ丘 3-1-1	NPO
東京都府中市 (16機関) うち大学 5 NPO法人 4)		
東京都神経科学総合研究所	府中市武蔵台 26	
キュービー研究所	府中市住吉町 5-13-1	
キャンノンヘルバ次世代技術開発本部ほか	府中市四谷 5-8-1	
キャンノンアイテック	府中市宮町 1-40-1	
東京地図研究社	府中市四谷 1-45-2	
五藤光学研究所	府中市矢崎町 4-16	
日本心臓血管研究振興会神原病院	府中市朝日町 3-16-1	
東京外国語大学府中キャンパス	府中市朝日町 3-11-1	大学
東京農工大学本部	府中市晴見町 3-8-1	大学
東京農工大学府中キャンパス	府中市幸町 3-5-8	大学
東京農工大学フィールドミュージアム本町	府中市本町 3-7-1	大学
東京農工大学研究圃場	府中市栄町 2-13	大学
西東京総研	府中市緑町 1-13-1	NPO
府中かんきょう市民の会	府中市住吉町 2-30-31	NPO
ハートランド	府中市是政 5-6-6	NPO
マスコミ市民フォーラム	府中市栄町 1-20-17	NPO
東京都多摩市 (14機関) うち大学 5 NPO法人 6)		
多摩市教育研究所	多摩市諏訪 5-1	
日本食品分析センター多摩研究所	多摩市永山 6-11-10	
パシフィックコンサルタンツ総合研究所ほか	多摩市関戸 1-7-5	
大妻女子大学多摩キャンパス	多摩市唐木田 2-7-1	大学
国士舘大学多摩キャンパス	多摩市永山 7-3-1	大学
恵泉女子学園大学	多摩市南野 2-10-1	大学
多摩大学多摩キャンパス	多摩市聖ヶ丘 4-1-1	大学
日本医科大学多摩永山病院	多摩市永山 1-7-1	大学
環境研究所	多摩市落合 5-2-1	NPO
ヒューマンエコロジー研究所	多摩市桜ヶ丘 3-13-3	NPO

名称	所在地	備考
東京・多摩リサイクル市民連邦	多摩市関戸 1-11-7	NPO
子ども家庭リソースセンター	多摩市聖ヶ丘 2-18-5	NPO
全国建物調査診断センター	多摩市落合 1-47	NPO
多摩ニュータウン・まちづくり専門家会議	多摩市落合 1-24-1	NPO
東京都町田市 (34機関)		
高圧ガス保安協会液化天然ガス研究所	町田市忠生 2-16-4	
東京部品工業開発部	町田市南成瀬 4-21-1	
三菱化学生命科学研究所	町田市南大谷 11	
ユーバス技術開発部	町田市下山田町 1457-33	
中日本高速道路中央研究所	町田市忠生 1-4-1	
協和発酵バイオフロンティア研究所	町田市旭町 3-6-6	
電気化学工業中央研究所	町田市旭町 3-5-1	
共和化工環境微生物学研究所	町田市忠生 2-15-5	
ニックKN技術	町田市東玉川学園 2-6-7	
サレジオ工業高等専門学校	町田市小山ヶ丘 4-6-8	
総合環境分析東京技術センター	町田市忠生 3-5-4	
ダイヤ高齢社会研究財団町田研究分室	町田市中町 1-19-6	
BIKENグループホーム研究会	町田市玉川学園 7-31-16	
アピリティクラブたすけあい町田	町田市中町 3-13-18	
青葉研究所	町田市相原町 5-44-15	
国土館大学鶴川キャンパス	町田市広袴 1-1-1	大学
昭和薬科大学	町田市東玉川学園 3-31-65	大学
東京家政学院大学町田キャンパス	町田市相原町 2600	大学
法政大学多摩キャンパス	町田市相原町 43-2	大学
桜美林大学町田キャンパス	町田市常盤町 3-7-8	大学
玉川大学	町田市玉川学園 6-1-1	大学
和光大学キャンパス	町田市金井町 21-60	大学
和光大学ばい・い・あホール	町田市能ヶ谷町 1-9-7	大学
東京女学館大学	町田市鶴岡 11-05	大学
鶴川女子短期大学	町田市三輪町 11-35	大学
東京田中短期大学本校	町田市三輪町 70-4	大学
顧問建築家機構	町田市原町田 4-9-16	NPO
東京自然史研究会	町田市野津田町 2-42-6	NPO
日本郷土史家協会	町田市鶴川 4-1-16	NPO
文化財とまちづくり研究会	町田市南つくし野 3-6-19	NPO
家庭温泉普及会	町田市大蔵町 1-6-3-12	NPO
境川緑のルネッサンス	町田市鶴岡 2-6-2	NPO
食の安全・安心支援機構	町田市相原町 1-800-76	NPO
鶴見川源流ネットワーク	町田市下小山田町 3-35-25	NPO
東京都狛江市 (7機関)		
電力中央研究所狛江地区	狛江市岩戸北 2-11-1	
市立教育研究所	狛江市元和泉 1-11-11	
東京慈恵会医科大学第三病院	狛江市和泉本町 4-11-1	大学
国際自然大学校	狛江市岩戸北 4-17-11	NPO
メディカルミッション	狛江市東和泉 4-9-6	NPO
モダン・アジア・	狛江市岩戸南 3-1-17	NPO
アーキテクチャー・ネットワーク		
CULカリタスカウンセリング学会	狛江市東野川 3-17-1	NPO
東京都世田谷区 (77機関)		
国立医薬品食品衛生研究所	世田谷区上用賀 1-18-1	
国立成育医療センター研究所	世田谷区大蔵 2-10-1	
防衛庁電子装備研究所	世田谷区池尻 1-2-24	
NHK放送技術研究所	世田谷区砧 1-10-11	
都立産業技術研究センター駒沢庁舎	世田谷区深沢 2-11-1	
進化生物学研究所	世田谷区上用賀 2-4-28	
都精神医学総合研究所	世田谷区上北沢 2-1-8	

名称	所在地	備考
住宅総合研究財団	世田谷区船橋 4-29-8	
日本股関節研究振興財団	世田谷区上馬 1-13-11	
テクノ菱和技術開発研究所	世田谷区経堂 5-33-6	
水道機工研究開発部	世田谷区桜丘 5-48-16	
新興技術研究所	世田谷区砧 6-6-18	
材料科学技術振興財団	世田谷区喜多見 1-18-6	
メディネット先端医学研究所	世田谷区玉川台 2-2-8	
毎日の生活研究所	世田谷区代田 3-48-5	
日本総合研究所三宿オフィス	世田谷区三宿 1-13-1	
日本総合研究所三軒茶屋オフィス	世田谷区三軒茶屋 2-11-26	
日本総合研究所三軒茶屋分室	世田谷区三軒茶屋 2-11-22	
タチバナ音響研究所	世田谷区三軒茶屋 2-49-6	
大野技術研究所	世田谷区東玉川 2-40-1	
和光システム研究所	世田谷区太子堂 4-17-10	
国土館大学世田谷キャンパス	世田谷区世田谷 4-28-1	大学
駒澤大学ほか駒沢キャンパス	世田谷区駒沢 1-23-1	大学
昭和大学島山病院	世田谷区北島山 6-11-11	大学
昭和女子大学	世田谷区太子堂 1-7-57	大学
成城大学	世田谷区成城 6-1-20	大学
多摩美術大学上野毛キャンパス	世田谷区上野毛 3-15-34	大学
東京農工大学世田谷キャンパス	世田谷区桜丘 1-1-1	大学
日本大学文理学部キャンパス	世田谷区楼上水 3-25-40	大学
日本大学商学部キャンパス	世田谷区砧 5-2-1	大学
日本女子体育大学	世田谷区北島山 8-19-1	大学
日本体育大学深沢校舎	世田谷区深沢 7-1-1	大学
日本体育大学和泉校舎	世田谷区中町 5-10-17	大学
武蔵工業大学世田谷キャンパス	世田谷区玉堤 1-28-1	大学
武蔵工業大学総合研究所	世田谷区等々力 8-15-1	大学
東京医療保健大学世田谷キャンパス	世田谷区世田谷 3-11-3	大学
産業能率大学ほか自由が丘キャンパス	世田谷区等々力 6-39-15	大学
東横学園女子短期大学	世田谷区等々力 8-9-18	大学
放送大学東京世田谷学習センター	世田谷区下馬 4-1-1	大学
環境工学研究所	世田谷区接新町 1-15-1	NPO
日本古典研究会	世田谷区瀬田 1-30-31	NPO
まちづくりサポートセンター	世田谷区若林 1-9-25	NPO
日本食用塩研究会	世田谷区北沢 2-38-9	NPO
ジャパン・コミュニティー・フォーラム	世田谷区三宿 1-8-10	NPO
アイティエフ	世田谷区代田 6-28-9	NPO
日本同伴犬協会	世田谷区上用賀 2-5-1	NPO
ICA文化事業協会	世田谷区成城 2-38-4	NPO
音の文化研究会	世田谷区千歳台 5-8-35	NPO
公共政策総合研究所	世田谷区三宿 2-25-3	NPO
外国人在留資格研究会	世田谷区三軒茶屋 1-17-4	NPO
TUA東京審判協会	世田谷区玉堤 1-19-25	NPO
おとなの暮らしと仕事研究所	世田谷区野毛 3-19-4	NPO
近未来生活研究所	世田谷区若林 4-17-8	NPO
全国環境学習支援ネット	世田谷区南島山 3-24-1	NPO
HCTMリサーチセンター	世田谷区上野毛 2-18-8	NPO
産業技術活用センター	世田谷区祖師谷 3-11-2	NPO
ユニバーサル福祉研究所	世田谷区経堂 5-9-8	NPO
地盤液状化震災予防研究会	世田谷区砧 2-4-24	NPO
森林ライフスペース研究所	世田谷区中町 4-17-2	NPO
ASIA言語文化交流協会	世田谷区三軒茶屋 2-14-10	NPO
せたがや地域ケア研究会	世田谷区砧 4-1-10	NPO
セイセン	世田谷区接新町 1-8-11	NPO
こども福祉研究所	世田谷区給田 3-9-2	NPO

名称	所在地	備考
がん治療支援協会	世田谷区砦 8:30:19	NPO
世田谷桜丘まちづくり	世田谷区桜丘 2:18:20	NPO
大連中医学協会	世田谷区祖師谷 3:36:24	NPO
国際共生推進センター	世田谷区下馬 2:5:6	NPO
福祉・人材センター	世田谷区中町 2:21:12	NPO
通訳ガイド&コミュニケーション・スキル研究会	世田谷区世田谷 44:25	NPO
城塞史跡協会	世田谷区玉川 3:38:4	NPO
プロトン医学研究所	世田谷区松原 6:1:17	NPO
SETAGAYA21	世田谷区奥沢 7:19:11	NPO
世田谷福祉環境コーディネーター研究会	世田谷区代沢 2:2:23	NPO
ジャパンバングラデッシュサエティ	世田谷区三軒茶屋 1:22:11	NPO
科学技術リテラシー研究会	世田谷区玉川 3:40:26	NPO
経済教育研究会	世田谷区梅丘 3:10:9	NPO
日本アメニティ研究所	世田谷区成城 9:31:9	NPO
東京都目黒区 (42機関) うち大学 4 NPO法人17)		
防衛庁艦艇整備研究所	目黒区中目黒 2:2:1	
物質・材料研究機構目黒地区	目黒区中目黒 2:2:54	
ハイパーネットワーク社会研究所東京	目黒区下目黒 4:10:24	
目黒寄生虫館	目黒区下目黒 4:1:1	
サクサセセキュリティ	目黒区下目黒 2:2:3	
ソリューションカンパニー技術部		
大東通信機第3商品部	目黒区下目黒 2:17:7	
CCI東京営業部	目黒区目黒 2:1:14	
東京ストレスマネジメント調査研究室	目黒区東山 3:7:3	
日本文化精工印刷写真研究所	目黒区碑文谷 2:10:27	
レナウンパレル科学研究所	目黒区目黒 2:15:17	
計算流体力学研究所	目黒区中町 2:21:7	
川喜田研究所	目黒区碑文谷 6:14:6	
余暇問題研究所	目黒区中根 1:2:7	
みずほ情報総研中目黒事業所	目黒区上目黒 2:9:3	
エフェクター細胞研究所中央ラボ	目黒区青葉台 4:7:7	
情報環境研究所ほか	目黒区三田 1:4:4	
パスコ本社 安全な社会研究会	目黒区東山 1:1:2	
パスコ研究開発センター	目黒区東山 2:8:10	
大学入試センター研究開発部	目黒区駒場 2:19:23	
国立教育政策研究所目黒庁舎	目黒区下目黒 6:5:22	
教育研究振興会	目黒区下目黒 6:5:22	
東京大学駒場。キャンパス	目黒区駒場 38:1	大学
東京大学駒場「キャンパス	目黒区駒場 46:1	大学
東京工業大学大岡山キャンパス	目黒区大岡山 2:12:1	大学
東邦大学大橋病院	目黒区大橋 2:17:6	大学
今井館教友会	目黒区中根 1:14:9	NPO
先端教育情報研究所	目黒区南 3:12:9	NPO
子どもの権利条約総合研究所	目黒区緑が丘 2:6:1	NPO
途上国の精神保健を考えるネットワーク	目黒区中町 1:25:16	NPO
ジオストラテジー研究機構	目黒区八雲 4:10:13	NPO
日本火山学会	目黒区大岡山 2:5:23	NPO
社会経済文化国際機構	目黒区東山 2:3:1	NPO
日本ナレッジ総合研究所	目黒区下目黒 2:23:7	NPO
銀河教育研究所	目黒区東山 1:17:3	NPO
エヌピーオー安全社会 風	目黒区中目黒 4:6:9	NPO
NPO法人リンクス	目黒区目黒本町 6:13:20	NPO
分子整合栄養医学協会	目黒区碑文谷 6:10:20	NPO
MBA総合研究所	目黒区洗足 28:2	NPO
起業家支援連絡協議会	目黒区下目黒 2:18:3	NPO

名称	所在地	備考
健康サービス事業技能認定機構	目黒区駒場 1:40:9	NPO
自殺対策支援センターライフリンク	目黒区中根 2:11:5	NPO
日本警備防犯協会	目黒区東山 3:5:3	NPO
東京都品川区 (74機関) うち大学 9 NPO法人22)		
河野臨床医学研究所	品川区北品川 1:28:15	
河野臨床医学研究所第三北品川病院	品川区北品川 3:3:7	
河野臨床医学研究所北品川病院	品川区北品川 1:23:19	
日本抗生物質学術協議会	品川区上大崎 2:20:8	
日本適合性認定協会	品川区東五反田 1:22:1	
熱帯海洋生態研究振興財団本部	品川区西五反田 1:26:2	
メカトロニクス技術高度化財団	品川区大崎 1:6:3	
関配新規事業室本部	品川区東五反田 5:22:27	
齋久工業技術推進室	品川区北品川 1:11:2	
NIPPOコーポレーション技術研究所	品川区東品川 3:32:34	
大陽日酸技術本部	品川区小山 1:3:26	
日本ペイント東京研究所	品川区南品川 4:1:15	
佐藤製薬品川研究開発センター	品川区東大井 6:8:5	
THK技術開発部	品川区西五反田 3:11:6	
日本精工	品川区大崎 1:6:3	
ソニー情報技術研究所	品川区北品川 6:7:35	
ソニーコンピュータサイエンス研究所	品川区東五反田 3:14:13	
大東通信機技術開発部	品川区小山台 1:32:15	
日立エーアイシー研究開発部	品川区西五反田 1:31:1	
明電舎総合研究所	品川区大崎 2:1:17	
石川島検査計測技術研究所	品川区大井 1:22:13	
日立ソフトウェアエンジニアリング研究部	品川区東品川 4:12:7	
日本コンピュータ・ダイナミクス	品川区西五反田 4:32:1	
三共研究開発センター	品川区広町 1:2:58	
松下電器産業システム創造研究所	品川区東品川 4:12:4	
三菱総合研究所品川事業所	品川区東品川 4:12:2	
計画技術研究所東京事務所	品川区西五反田 7:17:7	
環境総合研究所	品川区上大崎 4:5:26	
エフシージー総合研究所	品川区東品川 3:32:42	
総合地質調査	品川区北品川 1:8:20	
シミック本社ほか	品川区西五反田 7:10:4	
チベット文化研究会チベット文化研究所	品川区西五反田 2:12:15	
東京教育技術研究所本社	品川区旗の台 3:3:21	
日本海洋生物研究所本社	品川区豊町 4:3:16	
日本海洋生物研究所分室	品川区西品川 1:7:7	
日本総合研究所新目黒オフィス	品川区上大崎 4:4:2	
機能水研究振興財団	品川区上大崎 2:20:8	
テラグリーン 国際建設機械専門家協議会	品川区南大井 5:13:19	
計算力学研究センター本社	品川区戸越 1:7:1	
計算力学研究センター大井町オフィス	品川区大井 1:45:2	
都立工業高等専門学校	品川区東大井 1:10:40	
微生物学研究会	品川区上大崎 3:14:23	
健康科学研究開発センター	品川区南大井 2:7:9	
総合研究大学院大学日本文学研究専攻ほか	品川区豊町 1:16:10	大学
産業技術大学院大学	品川区東大井 1:10:40	大学
昭和大学旗の台キャンパス	品川区旗の台 1:5:8	大学
昭和大学東病院	品川区西中延 2:14:19	大学
杉野服飾大学目黒キャンパス	品川区上大崎 4:6:19	大学
清泉女子大学	品川区東五反田 3:16:21	大学
星薬科大学	品川区荏原 2:4:1	大学
立正大学大崎キャンパス	品川区大崎 4:2:16	大学
東京医療保健大学五反田キャンパス	品川区東五反田 4:1:17	大学

名称	所在地	備考
子ども未来研究所	品川区上大崎 45-26	NPO
レミニス研究所	品川区西五反田 5-25-9	NPO
工芸文化研究所	品川区上大崎 1-94	NPO
油濁防除研究会	品川区西五反田 7-22-17	NPO
日本シックハウスプロテクト事業団	品川区上大崎 2-13-35	NPO
日本HACCP協会 日本HACCP実践研究会	品川区南大井 6-16-12	NPO
全国シックハウス対策連絡協議会	品川区東五反田 1-10-8	NPO
アパレルリソースマネジメントサービス	品川区東五反田 3-17-23	NPO
就業・生活支援プロジェクト	品川区東五反田 1-25-11	NPO
福祉住環境調査会	品川区二葉 1-7-12	NPO
輸入建材協議会	品川区西五反田 8-2-12	NPO
テラ・コーポレーション	品川区北品川 5-8-15	NPO
たてもの再生NET	品川区西五反田 7-9-6	NPO
全国鉄道利用者会議	品川区旗の台 44-20	NPO
デジタル・フォレンジック研究会	品川区東五反田 1-23-1	NPO
地域の包括的に医療に関する研究会	品川区旗の台 1-5-8	NPO
安全対策研究協議会	品川区東五反田 1-10-7	NPO
日本クリーニング支援協会	品川区大崎 2-11-15	NPO
アールあいビルアセスメント	品川区西五反田 2-13-5	NPO
全国土地活用研究会	品川区東五反田 1-8-10	NPO
農業ナビゲーション研究所	品川区東五反田 3-18-6	NPO
カラーカウンセリング&会話心理学研究会	品川区上大崎 2-18-25	NPO
東京都大田区 (51機関)		
うち大学 4 NPO法人31)		
新技術開発財団本部	大田区北馬込 1-26-10	
日本防蝕工業技術研究所	大田区南蒲田 1-21-12	
岩城製薬合成品研究部ほか	大田区東糀谷 1-15-11	
石井鐵工所技術開発グループ	大田区東糀谷 6-5-1	
永楽電気技術開発センター	大田区区浜島 2-15-13	
ケツト科学研究所	大田区南馬込 1-8-1	
商船三井技術研究所	大田区西糀谷 2-22-5	
海洋リサーチ東京事務所	大田区田園調布 2-9-3	
植物資源開発研究所	大田区大森北 3-29-25	
キャノン本社研究開発部門ほか	大田区下丸子 3-30-2	
大澤科学技術振興財団	大田区南馬込 3-25-4	
才能開発教育研究財団本部	大田区上池台 4-40-5	
ミクロン 研究所	大田区東糀谷 1-34-14	
環境文明研究所	大田区田園調布 2-24-23	
労働者健康福祉機構産業中毒研究センター	大田区大森南 4-13-21	
大田区産学連携施設	大田区蒲田 2-10-1	
東邦大学大森キャンパス	大田区大森西 5-21-16	大学
東邦大学大森病院	大田区大森西 6-11-1	大学
東邦大学羽田空港クリニック	大田区羽田空港 3-4-2	大学
昭和大学歯科病院	大田区北千束 2-1-1	大学
エコサーチ・ドット・ネット	大田区西蒲田 7-7-7	NPO
介護保険施設システム研究所	大田区上池台 5-7-1	NPO
国際平和文化センター	大田区池上 6-5-1	NPO
サニテーション・デザイナー協会	大田区大森北 1-22-1	NPO
バリガムラン研究会	大田区千鳥 3-14-4	NPO
密集住宅地区整備促進協議会	大田区鎌田 3-18-12	NPO
誠心学園 食環境コーディネート協会	大田区西六郷 1-32-4	NPO
ベル教育研究所	大田区田園調布 1-60-11	NPO
都市住宅と文化施設の街づくり研究所	大田区山王 3-5-12	NPO
日本ハウスマンテナンス協会	大田区東矢口 1-7-10	NPO
ビオラ助け合いワーカーズACT大田	大田区仲池上 1-19-12	NPO
東京城南環境カウンセラー協議会	大田区上池台 3-13-8	NPO
エデュケーションガーディアンシップグループ	大田区上池台 3-39-9	NPO

名称	所在地	備考
日本環境共生研究所	大田区矢口 1-11-5	NPO
バイリンガル・バイカルチュラル ろう教育センター	大田区大森東 2-6-9	NPO
園芸療育環境アカデミー	大田区田園調布 5-3-9	NPO
日本フォーカスチャーティング協会	大田区東糀谷 2-14-21	NPO
エコエコワールド	大田区南千束 1-3-1	NPO
地域パートナーシップ支援センター	大田区久が原 3-14-22	NPO
ABACUS	大田区南馬込 5-42-3	NPO
馬込文士村承継会	大田区山王 2-29-10	NPO
東京湾藍い海の会	大田区羽田 5-22-7	NPO
大田区障がい者スポーツ指導者研究会	大田区大森西 4-6-19	NPO
大田家庭教育研究所	大田区南千束 1-24-13	NPO
海の国勢調査	大田区中央 6-4-5	NPO
印刷OEM研究会	大田区鶴の木 2-8-4	NPO
日本自動車鑑定協会	大田区大森北 4-8-2	NPO
路面電車と大森の未来を考える会	大田区大森北 1-14-4	NPO
オルタナティブメディシン研究所	大田区多摩川 1-17-15	NPO
環境文明二十一	大田区田園調布 2-24-23	NPO
リトルターン・プロジェクト	大田区大森西 5-10-22	NPO

表4 広域川崎の研究機関数(筆者調べ)

	研究機関 総数	大学数	NPO法人 数
川崎区	34	0	3
幸区	8	2	1
中原区	19	2	2
高津区	20	2	6
宮前区	12	2	3
多摩区	9	3	2
麻生区	16	3	0
川崎市計	118	14	17
大田区	51	4	31
目黒区	42	4	17
世田谷区	77	18	38
品川区	74	9	22
狛江市	7	1	4
調布市	21	2	6
稲城市	3	1	1
町田市	34	11	8
府中市	16	5	4
多摩市	14	5	6
鶴見区	29	3	4
港北区	31	3	11
都筑区	19	3	2
青葉区	21	8	8
緑区	12	5	3
神奈川区	23	3	13
計	592	99	195

出所：研究開発支援総合ディレクトリ、NPO法人データベース、東京都内NPO法人検索システム、各社ホームページ。大学数、NPO法人数は研究機関総数に含まれる。大学数：キャンパスが異なる場合は別個に数えている。大学病院を含む。全機関名は表3を参照。掲載基準は本文「研究機関の定義」を参照。

状6号線（山手通り）と目黒川が貫いており、これにほぼ沿うように東京大学からソニー関連研究所がひしめいている。

目黒川周辺よりも規模は小さいが、地図の南端、横浜市神奈川区の狭い地域にも研究所が集中している場所がある。ここは神奈川区鶴屋町及び高島台で、横浜駅（西区）の西口至近にあり、地の利が良いためかNPO法人が多い。また高島台一帯は横浜駅近くにも関わらず閑静な高台で、企業の研究所も立地している。

これら592件の分布はどのような特徴を持つのであろうか。各機関の所在地をもとに、その分布図の作成を試みた。所在地はまず経緯度（世界測地系）に変換し、地理情報システム（GIS）を用いてプロットした。経緯度への変換に当たっては、東京大学空間情報科学センターのアドレスマッチングサービスを利用した^{*9}。また、地図データは国土交通省国土数値情報^{*10}を、GISは地理情報分析支援システムMANDARAを使用した。

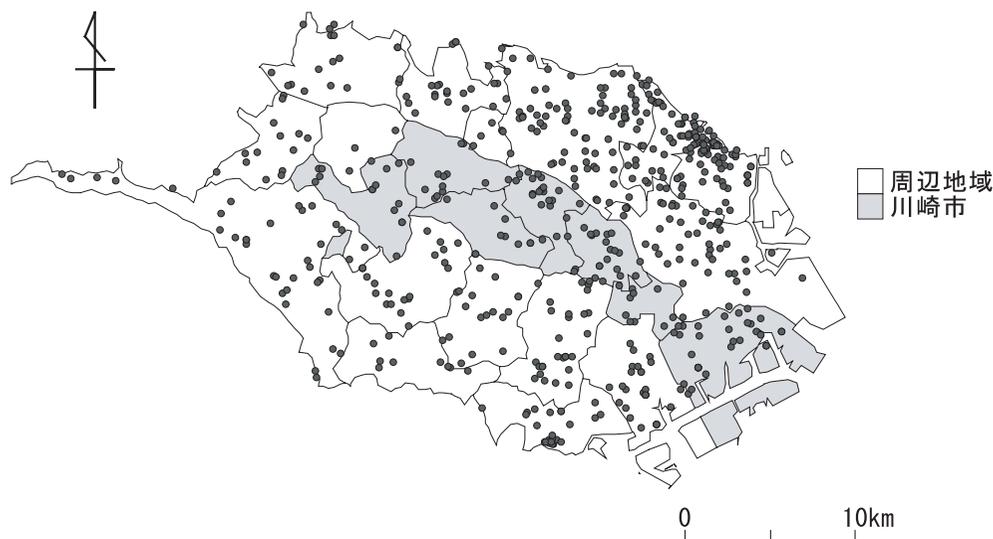
その結果が図4である。特に顕著なのが、地図の北東部にみられる高密度な集積である。ここは品川区の北西端と目黒区の東端が接する場所であり、山手線目黒駅（品川区上大崎）を中心とした地域である。研究機関はさらに南へ、五反田から大崎駅付近まで凝集するように集積しており、また目黒区の北端、駒場付近にも多くの研究機関が立地していることが分かる。駒場から大崎にかけては、環

*9 東京大学空間情報科学研究センターCSVアドレスマッチングサービス<http://newspat.csis.u-tokyo.ac.jp/cgi-bin/geocode.cgi?action=start> を利用した。

*10 国土数値情報は、以下の3ファイルを使用した。W15-52L-48-01.0a.zip(昭和52年全国)、N03-11A-13-01.0a.zip(平成11年東京)、N03-11A-14-01.0a.zip(平成11年神奈川)。いずれも世界測地系の数値情報である。

図4

広域川崎における研究機関の分布



この2箇所を除けば、広域川崎ではほぼ一様に研究機関が分布していると言ってよいだろう。無論、よく見れば全般に「東高西低」であり、世田谷区などは区内全域に多くの研究機関が散在している様子が分かる。

川崎市域に着目すると、高津区の北部や中原区に多少際立った集積が確認できるが、臨海部から麻生区の北端に至るまで、分布の程度は隣接市区と大差ないと言えるだろう。

川崎では既述の通り、大企業が工場を市外に移転し、研究開発機能を集約させてきたとされている。この結果が川崎市の「研究開発都市」化ならば、企業主導の研究機関の立地について検証してみることも必要だろう。そこで、592件の全研究機関から大学や大学病院、及びNPO法人を除外した298件（全研究機関の50.3%）についてあらためて分布を示したのが図5である。

やはりこの図でも、目黒川周辺の研究所の集積は極めて顕著であり、品川区の持つ研究開発機能の規模が大きいことが推察される。しかし、川崎市、特に川崎区から高津区にかけては、図4とは異なり、研究機関がやや密に立地している様子がわかる。同時に、川崎区から鶴見区の方角にも研究機関が多く、臨海部企業の活発な研究活動が推察される結果となっている。横浜市の内陸部においても、港北区から都筑区にかけて研究機関が連なっているように見える箇所がある。

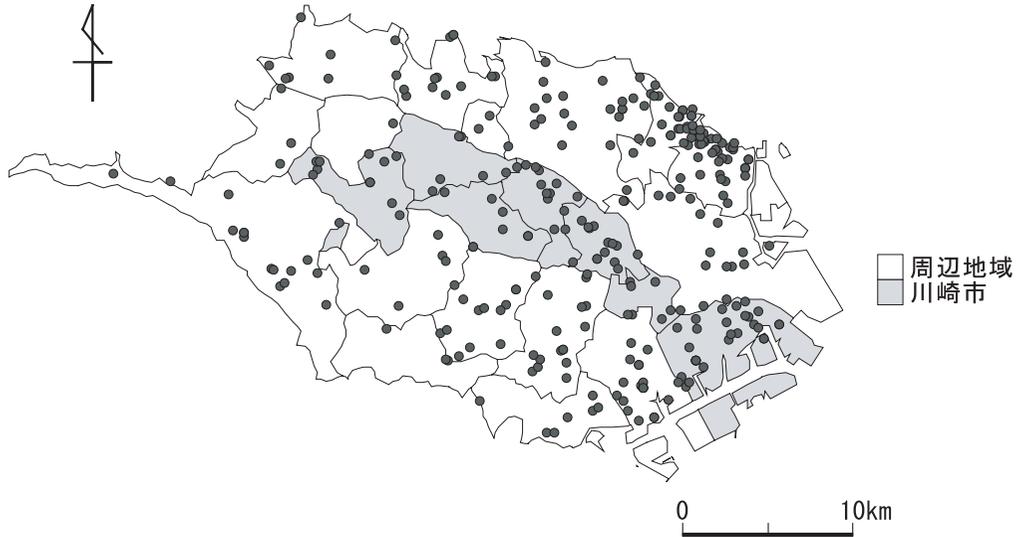
図4において研究機関の集積が顕著であった神奈川区や世田谷区は、図5においては一転して低密になっている。世田谷区には大学が非常に多く、その数は広域川崎99件中最多の18件にもものほっている。世田谷の「研究機能」の集積は、「研究開発」というよりは「研究学園都市」といった概念でとらえられるべきものかも知れない。

4.2 広域川崎の研究機能と広域的視点

以上の考察から、広域川崎における研究機関の分布の特徴についてまとめると、①品川区から

図5

広域川崎における研究機関の分布(大学、NPOを除く)



目黒区にかけて、非常に多くの研究機関が集積②NPOや大学も「研究機関」として考慮に入れると、「東高西低」の傾向③川崎区、鶴見区から高津区にかけては企業を中心とした研究機関も立地しているが、川崎市のみを「研究都市」と定義できるほどの集積は確認できない、といった諸点が挙げられよう。

ただし、多くの論者が指摘しているとおり、研究機関が集まっているだけの状態で「集積」と定義できるかについては疑問であるし、ただ単に研究機関が量的に集まっていれば効果が期待できるというものでもない。研究機関相互の交流、または研究機関と開発機能や生産現場、あるいは行政、市民との有機的な連携・交流が深化することで、個々の研究機能の強みを活かした「知的クラスター」であるか否かについては、このような「集積」の質的な検討も不可欠である。各研究機関の規模や時系列的な変遷などに対する基礎的な調査を含め、今後の課題として取り組んでゆきたい。

川崎産業振興財団編（2006）では、川崎市域を「川崎・多摩川イノベーション・バレー（KTIV）」と名付けて、研究開発機能に着目して川崎の未来を論じている。この「川」や「バレー」（谷）という発想は、むしろ川崎市の持てる最も重要な地域概念ではなからうか。広域川崎における研究機関の集積地は、目黒川、多摩川、また横浜市内陸部を貫く鶴見川の流域にいずれも成立しているようにみとれる。その要因にまで迫った考察をすることは本稿では叶わなかったが、市域や区域に縛られた発想の代わりに、「川」や「流域」など、本来の地域概念の基礎であった地域構成要素に目を向けることは、重要なことではなからうか。特に川崎市は、行政も、研究者や市民も「広域連携」することが求められるはずである。次の研究課題として検討したい。

参考文献

- 阿部孝夫・高橋祐吉・平尾光司ほか 2006. イノベーション・クラスターの世界的な展開とネットワークの役割(開会挨拶講演録). イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言(都市政策研究センター年報). 2. 1-6.
- 加藤秀雄 2003. 『地域中小企業と産業集積』新評論. 238p.
- 神奈川県企画部科学技術振興課編 2002. 『神奈川県科学技術白書(平成14年3月)』神奈川県. 151p.
- 川崎市産業振興財団編, 川崎元気企業研究会著 2006. 『続・川崎元気企業－川崎・多摩川イノベーション・バレーの形成に向けて』日本評論社. 293p.
- 川崎市経済局編 2002. 『川崎の産業』川崎市. 94p.
- 北川隆吉 2005. 東京都大田区の地域社会および中小企業の実態調査中間報告－今後の川崎・京浜工業地帯の分析を目指して. イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言(都市政策研究センター論文集). 1. 197-210.
- 経済産業省経済産業政策局編 2006. 『平成16年工業統計表(工業地区編)』経済産業調査会. 498p.
- 経済産業省経済産業政策局編 2006. 『平成16年工業統計表(市区町村編)』経済産業調査会. 380p.
- 定國 公 2006. 川崎市周辺市区を含めた新たな地域区分の可能性. イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言(都市政策研究センター論文集). 2. 287-299.
- 全国試験研究機関名鑑編集委員会編, 文部科学省科学技術・学術政策局監修 2005. 『全国試験研究機関名鑑2006-2007(I～II)』ラテイス. 868p.,1071p.,1591p.
- 平尾光司 2006. 臨海部再生シンポジウム2006 産業・都市構造の高度化と臨海部再生(講演録). イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言(都市政策研究センター年報). 2. 293-318.
- 横浜市経済局 2004. 『横浜サイエンスフロンティアY S F－京浜臨海部研究開発拠点の形成に向けて』(リーフレット)